『人的資源』を徹底的にトレーニングし、生産性を高め、『高収益型事業構造』を確立しよう

税理士法人ＴＡＣＴ高井法博会計事務所
ＴＡＣＴグループ関連13社　代表
会長・税理士　高井　法博

新年、明けましておめでとうございます。

昨年 令和2年は、想像もしなかった新型コロナウイルス感染症が発見と同時に驚く程のスピードで全世界へと広がり、ロックダウン（都市封鎖）をせざるを得ない国が多く発生した。我国においても例外ではなく、あっという間に感染者数は増加。第一波到来時の4月には緊急事態宣言が発令され、強制力は無いものの国民の日常生活は制限され、その結果 日本の経済活動は大きく停滞した。

新型コロナウイルスは世界経済にかつてない規模の打撃を与え、感染が広がり始めた4～6月期は日米欧の経済はそろって戦後最悪のマイナス成長となった。消費や製造など幅広い経済活動にブレーキがかかり、日本のＧＤＰ（実質国内総生産）は1～3月期で年率換算29.2％減、米国とドイツの減少率は30％を超え、英国は約60％と軒並み最悪となった。お客様の大変厳しい窮状を見ると居ても立ってもいられず、ソーシャルディスタンス等に万全を期しながら「赤字克服＆利益倍増セミナー」や、客観情勢の大きな変革に対応するため、4泊5日泊まり込みで行う「経営計画実施作成セミナー」の開催を断行したところ、予想に反し定員の倍以上の申し込みをいただき、生き延びるために多くのお客様が変革へと舵を切っていただいた。

この間、我国も経済再生・立て直しのためにＧＯＴＯトラベルやＧＯＴＯイート等補正予算を次々と組み、経済の再生とコロナ禍の抑え込みの両面作戦に転換した。一方、第二波の到来や感染力の高い変異ウイルスの発見など拡散は歯止めがかからず、年末年始より感染者は急速に増え続け、遂には第三波が到来。関東の一都三県に加え愛知・岐阜など感染拡大地域の10都府県を対象に再度緊急事態宣言が発令されるなど、さらなる景気の失速は避けられない。企業においては消費や需要の減少、営業時間短縮要請等にもう耐えられなくなったり、後継者難等から事業承継への意欲が減少し、中小零細企業のＭ＆Ａ・廃業・倒産が急増する事態も顕在化し、今年は大廃業時代到来が予測される。

多くのお客様がこのコロナ禍に於いて、先が見えない不安と戦っておられる。しかしながら、今こそ経営者が自らの責任において生き残り、継続発展していくために創造的破壊をしなければならない。一倉定先生が「郵便ポストが赤いのも、電信柱が高いのも、全て経営者の責任」と喝破されたように、経営者はどんな状況になっても決して逃げないで、その場その場で今まで勉強したことを基に適切に正しい判断をし、やるべきことを具体的に決定し、迅速に行動に移していかねばならない。

このような状況の中、我々ＴＡＣＴグループは今こそ定款第一条にも記しているように『真にお客様の経営体質強化と健全経営（成長・発展）実現のためのバックアップができる社員を育成し、「ビジネス・サポート業（黒字企業製造業）」としてお客様の負託に応える』ことに注力して参ります。

昨年、永年の夢であった「人財育成」の拠点となる36名の宿泊設備付き『ＴＡＣＴグループ中央研修センター』を、成長戦略の一つとして建立。10月2日には多くの方に出席いただき開所式を開催した（詳細はこの後の特集ページをご覧ください）。

学ぶこと、学び続けることの重要性については常々お話しさせていただいておりますが、あらゆる難問にぶつかったとき、人は知っている範囲でのみ考え判断し、選択する。だからこそ「学ぶ」ことが大切であり、学べば学ぶほど判断材料・選択肢は増え、より良い判断ができる。世界・日本の経済情勢は日々変動し、企業を取り巻く環境は刻々と変わる。まさにダーウィンが唱えた『最も強い者が生き残るのではなく、最も賢い者が生き延びるのでもない。唯一、生き残るのは変化に対応できる者だけである』というように、良くも悪くも企業は時代に変革を要請されている。**生き残り、成長する方策は、山ほどある。**

共に学び、共に発展するための学びの場であるＴＡＣＴ経営研究会は、40年間 原則毎月1回、講師の先生にお越しいただいて直接お話をお聞かせいただく「ＴＡＣＴ例会」を開催してきた。しかし昨年3月以降は一時延期を余儀なくされ、原則は直接お話をお聞きする形ではあるが、7月の再開より一部感染拡大地域やご高齢であられたり持病をお持ちの方々についてはＺｏｏｍも活用する形で活動を再開した。今期も例会他、お客様の黒字化を図るためのＴＡＣＴグループの各種セミナー等をＴＡＣＴグループ中央研修センターやＩＴも活用して開催し、発信していきます。

苦しんでおられるお客様のお役に立つため、ＴＡＣＴグループでできることは精一杯対応して参ります。お客様におかれましては、ぜひ一人で悩まず何なりとお声がけをいただき、共に考え変革に取り組んで参りたいと思います。